

アジア・太平洋研究センター主催講演会

シリーズ講演会「アジア・太平洋研究センター開設 20 周年記念シリーズ
『変容する国際政治経済秩序のなかでのアジア太平洋地域を考える』」

日 時：2026 年 2 月 20 日（金）

場 所：南山大学 Q 棟 3 階 Q313 教室

テーマ：中国における情報通信インフラ戦略：衛星インターネット構想を中心として

報告者：伊藤 和歌子（日本国際フォーラム常務理事・研究主幹）



本講演会はアジア・太平洋研究センター開設 20 周年記念として設定された『変容する国際政治経済秩序のなかでのアジア太平洋地域を考える』シリーズ講演会の一環として、中国の宇宙政策、科学技術政策、軍民融合政策をテーマに研究されている伊藤和歌子氏を講師をとって開催された。以下は講演内容の概要である。

中国は 1980 年代以降、産業政策・情報化戦略の中核として情報通信インフラ構築を段階的に進め、2006 年の「2006－2020 年国家情報化発展戦略」で初めて情報通信インフラが国家戦略として位置づけられた。習近平政権下では、情報通信インフラは経済・社会のみならず国家安全保障の構成要素としても認識されるようになり、陸・海・空・宇宙を統合する立体的な情報ネットワークの構築が国家戦略として明示されるようになった。

その中核に位置づけられるのが、低軌道（LEO）衛星を多数投入する衛星インターネットである。近年、SpaceX の Starlink を契機として、LEO 衛星コンステレーションが世界的な通信基盤の新潮流となり、中国でも国家主導の国網（GW）星座、上海

市主導の千帆（G60）星座，民間企業による銀河航天（GalaxySpace）など，多様な計画が展開されている。これらは依然として初期段階にあるものの，制度設計・量産体制・打上げ能力の整備を通じて 2030 年代を見据えた中長期的な展開を志向している点が特徴である。

中国は「デジタル・シルクロード（DSR）」や「宇宙情報回廊」構想を通じ，光ファイバー網，海底ケーブル，データセンター，測位・リモートセンシング衛星などと組み合わせた多層的な情報通信インフラを海外で展開している。衛星インターネットは，地上インフラが未整備の地域における通信空白の補完手段として有効であり，アフリカ諸国を中心に中国製 ICT インフラとの統合的な導入が進む可能性が指摘される。こうして「中国式通信エコシステム」として情報通信インフラが提供されることで技術体系への依存が強化されうる。加えて，衛星インターネットは中国標準の国際化にとっても重視されている他，海底ケーブル障害時のバックアップや災害・破壊リスク分散による国際通信のレジリエンス確保といった補完的役割も担っている。

このように，中国の情報通信インフラ戦略において衛星インターネット網は，データ流通の主導権や標準設定能力，サプライチェーンの自律性といった戦略的要素とも結びつき，経済安全保障と国際的影響力の強化を長期的に支える基盤として位置づけられている。中国は光ファイバー網を維持・拡張しつつ，低軌道（LEO）衛星コンステレーションを組み合わせることで，通信経路の分散と冗長性を確保し，災害や遮断リスク，外部環境の不確実性に対応しようとしている。特に，衛星インターネット網が 6G ネットワーク構想とも連動している点は重要であり，「空・天・地・海一体化」や非地上系ネットワーク（NTN）の統合を通じて，地上通信と衛星通信を次世代通信標準の枠組みの中で制度的・技術的に統合する方向性が示されている。こうした取り組みは，6G の標準形成や国際的な技術規格競争における重要な基盤ともなりうる点で注目される。

（文責：小尾 美千代）